

# 検証 JR革マル浸透と組織私物化の実態！

民主化闘争情報[号外] 2010年6月9日 発行 日本鉄道労働組合連合会(JR連合)【No.122】

## 公開質問状への回答から逃げるJR総連！

民主党政権が「JR総連およびJR東労組内には、影響力を行使し得る立場に革マル派活動家が相当浸透していると認識している」との答弁書を閣議決定したことについて、JR連合は、この内容は、わが国の治安の問題として看過できない事態であることから、5月26日にJR総連に対し、政府答弁書に対する見解を求める「公開質問状」を送付した。JR総連はこれに対して6月1日付で以下の「返答」を送付した。

これまで貴組織は、私たちJR総連及び加盟単組に対して悪意に満ちた様々なデマキャンペーンによる攻撃を繰り返してきた。特に角田前会長が警視庁公安二課長と飲食を共にし、国家権力と連携して意図的な組織破壊攻撃をかけてきたことは周知の事実である。今回の『公開質問状』もその延長上のものであることは明白であり、私たちは「回答」の要を認めない。

貴組織のこのような行為は、自民党佐藤勉衆議院議員の「質問主意書」と同様、現在、民主党及び連合が組織をあげて取り組んでいる参議院議員選挙、特に連合推薦候補である「たしろかおる」の政治活動及び選挙闘争に対する許し難い妨害を意味するものであり、糾弾するものである。

### 革マル派浸透の広報は社会的公益性に適う運動だ！

JR総連の主張は、JR連合が様々な攻撃や意図的な組織破壊攻撃をかけてきたことから回答する必要がない、ということのようだ。そもそも「国家権力と連携した意図的な組織破壊攻撃」というのは彼らの被害妄想であり、政府が認定するJR総連への革マル派の浸透を広報し見解を質すことは、組織破壊どころか、むしろ、社会的公益性に適う行為である。また、組織破壊攻撃をかけてきたから回答できないという言い訳は、政府答弁書の内容とはまったく関係のないことであり、回答を拒む何の理由にもならない。JR連合が政府答弁書の内容に関与したとでも言うのだろうか。異論があれば、政府に抗議を行うべきである。JR総連は自民党政権の答弁書に対しては一貫して否定してきたが、民主党政権の見解を公には否定できないのだろうか。政府から革マル派の浸透を認定された以上、JR総連は、直ちに浸透の実態を解明し、同派の排除に取り組むことこそが社会的な要請であり、組織としての責務でもあるはずだ。また、わが国の治安に関わるきわめて公益性の高い政府答弁書の内容を広報し、革マル派の浸透を明確に指摘されたJR総連にその見解を求めることが、なぜ参議院選挙の妨害になるのかも理解できない。

こうしたJR総連の無責任な対応について、JR連合は6月4日に「再公開質問状」を送付し、以下の事項について回答を求めた。

1. 政府答弁書に対する貴組織の見解を明らかにされたい。なお、貴組織への革マル派の浸透が事実無根だとするならば、その根拠を明らかにされたい。
2. 政府答弁書の内容について、政府に抗議を行う意思はあるのか、貴組織の見解を明らかにされたい。
3. わが国の治安に関わるきわめて公益性の高い政府答弁書の内容を広報し、貴組織の見解を求めることが、なぜ民主党及び連合が取り組む参議院選挙活動の妨害になるのか説明されたい。